

学位論文要旨

題目：中国における村ぐるみ郷村観光経営体の構造と役割に関する研究

本研究は、中国において農村活性化政策の有効手段として中央政府が強力に推進している郷村観光を取り上げ、特に、地域住民が一体となって組織的に観光活動に取り組む村ぐるみ郷村観光を展開する村ぐるみ郷村観光経営体（以下、村ぐるみ経営体）の構造と運営を分析し、中国の貧困問題である“三農”問題に対する村ぐるみ経営体のアプローチや、中国特有の制度である二元社会構造および双層経営上の位置付けを行った研究である。

本研究では、2009～2012年にかけて実態調査を行った中国北京市懷柔区官地村と北溝村、貴州省黔東南ミャオ族トン族自治州雷山県郎徳上寨における村ぐるみ郷村観光の事例を取り上げて分析している。そして、各地域における村ぐるみ経営体を、①住民や農家楽（農村住民が観光客を自宅に接待し、食事や宿泊サービスを提供する観光形態）の連携による組織を住民連携型村ぐるみ経営体、②企業の参入、もしくは企業的体制を持つ組織を企業型村ぐるみ経営体、③地縁・血縁関係、伝統的社会システムをベースにした組織を共同体型村ぐるみ経営体に分類し、各タイプの村ぐるみ経営体の構造や地域社会に果たしている役割、共通する構成要素である農家楽の経営と村ぐるみ経営体との関係などをポイントに分析した。

序章 本研究の背景と課題

本章では、中国における共通の制度的特徴である都市と農村の二元社会構造と双層経営（土地集団所有制を基にした集団経営と家族経営を結合した農業経営システム）について整理し、二元社会構造が都市と農村の格差拡大などを招いていることについて言及した。そして、農村政策の動向から、それらの問題に対処するために中央政府が村ぐるみ郷村観光の発展をいかに重視しているかを示した。このことを踏まえ、村ぐるみ経営体の取り組みの現状分析を行い、農村活性化へのアプローチについて考察する意義を示した。

第1章 先行研究の到達点

本章では、村ぐるみ郷村観光とそれに関連する概念を整理し、郷村観光に関する研究の蓄積が多い中国と日本における文献のレビューを行った。ここから、中国国内における村ぐるみ郷村観光の研究は、今のところ開発学的な視点のものが多く、実態調査に基づく事例分析の蓄積が不足しているという点が指摘できる。一方、日本における郷村観光の研究は、実態調査に基づいた事例分析が多いものの、少数民族地域を社会学的な視点から取り上げたものが多い。また、単発的な研究が多く、その後も引き続き継続して研究したものや、複数の調査地域を取り扱った研究はほとんど見られないという点が指摘できる。

第2章 中国の農村政策にみる農家楽の政策的意義に関する考察

本章では、中国における郷村観光の代表形態である農家楽の発展とその背景、および政策展開について明らかにし、中国の政策における農家楽の意義について考察した。その結果、郷村観光政策は農村政策の一環とする政府の位置付けが見られ、その中で中央政府の政策では、農家楽は郷村観光の一形態として埋没しつつあることが明らかとなった。これは、中央政府の政策が農村住民個人への直接支援から、郷村観光を展開する地域への支援へと変化してきたことを反映している。

第3章 住民連携型村ぐるみ経営体の組織構造と運営

－北京市怀柔区官地村における農民專業合作社を事例にして－

本章では、官地村における住民連携型村ぐるみ経営体の事例を分析し、官地村ではこうした村ぐるみ経営体の設立によって、地域住民が互いに連携することで地域社会活性化に取り組む秩序ある地域づくりが可能となっていることが明らかとなった。また、官地村では過疎化高齢化が進む一方で、都市化により、農家楽経営を目的とした域外住民の流入が見られ、地域社会が大きく変化しようとしており、農家楽の経営は多様化している。そうした中で、村ぐるみ経営体は、農家楽を軸に地域づくりを担う人材の育成や農家楽という共通の関心事をもって多様な住民をまとめるという意味でも地域社会に貢献していることが明らかとなった。

第4章 企業型村ぐるみ経営体の組織構造と運営

－北京市怀柔区北溝村における有限責任会社を事例にして－

本章では、北溝村における企業型村ぐるみ経営体の事例を分析した。北溝村において村政府主導で利益追求型の村ぐるみ経営体が設立された背景として、①北溝村では郷村観光にほとんど取り組んでこなかったためノウハウがなかったこと、②上級政府の観光開発計画に合わせて一気に観光振興を図る必要があったこと、③会社経営に関する興味と知識を持ったリーダーがいたこと、④郷村観光で収益をあげて住民参加を促す必要があったこと、⑤農家楽が発達しておらず、郷村観光の主な担い手とはなりえなかったことなどが考えられると示唆された。

第5章 共同体型村ぐるみ郷村観光経営体の組織構造と運営

－貴州省雷山県郎徳上寨における合作經濟組織を事例にして－

本章では、郎徳上寨における共同体型村ぐるみ経営体の事例を分析し、地域にある伝統的社会システムである鼓社をベースに村ぐるみ経営体が組織されているため、地域固有の資源を有効活用した村ぐるみ郷村観光の実現につながっていることが明らかとなった。また、鼓社の機能は村政府に引き継がれており、それが住民の意見や価値観を反映することにつながっている。このことから、郎徳上寨では、村ぐるみ経営体の取り組みが住民の収入増加や伝統文化の維持・継承、雇用創出などの面から地域活性化に貢献していることが明らかとなった。

終章 要約と結論

3 タイプの村ぐるみ経営体の比較から、村ぐるみ経営体の組織形態は、その地域の歴史的発展により異なることが分かり、それにより“三農”問題や都市化への対応、二元社会構造へのアプローチも異なることが明らかとなった。具体的に、官地村の住民連携型村ぐるみ経営体は、都市戸籍者と農村戸籍者がともに住む混住地域において、地域コミュニティを再生・強化することに長け、住民同士のネットワーク化といった社会的統合により二元社会構造の改革を促進している。そして、従来から発展していた農家楽という家族経営を強化することで地域活性化をはかっている。北溝村の企業型村ぐるみ経営体は、混住地域において、多様な事業を展開するなど経済発展を促進することに長け、都市との経済交流を活発に行う経済的統合により二元社会構造の改革を促進している。そして、郷村観光において農家楽が発展していないため、村ぐるみ経営体という集団経営を強化することで地域活性化をはかっている。一方、郎徳上寨の共同体型村ぐるみ経営体は、全住民が農村戸籍者である農村地域にあり、伝統的社会システムをベースに組織されていることから組織の継続性に長け、従来からの農村社会を維持することに重点を置いている。したがって、二元社会構造を前提とした地域活性化をはかっており、都市化に対抗した取り組みである。なお、郎徳上寨では家族経営がほとんど発展していないため、集団経営の村ぐるみ経営体を強化することで地域社会の維持をはかっている。